

## Voice



### 熱中して育んだ 価値観を仕事に活かす

高校の時に映画『ルワンダの涙』を見たことが、国際社会への関心が芽生えた第一歩でした。大学では国際政治経済学を学び、1年次から国際NGOのハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンの無利子住居支援活動に参加してモンゴルとインドネシアへ行き、3～4年次はアリゾナ大学との交換留学で、ネイティブアメリカンの考え方や習慣などを始めとする、文化人類学を学びました。

大学卒業後は、まずはビジネスを通して新興国の経済開発に貢献したいと考え、商社では国際貿易・物流の仕事に携わりました。3年半の社会人経験を経た後、DTFAにおける国際開発事業の理念に共感しキャリアチェンジを決めました。自分の関心あることに熱中することで、周囲の共感を得て自分の核となる価値観も再確認でき、それが今の仕事につながっていると実感しています。

森山 紗希さん  
国際開発・  
シニアアナリスト

DTFAに入社

三井物産入社  
コーポレート物流部に配属  
三井物産  
トレードサービス出向

早稲田大学  
政治経済学部  
国際政治経済学科  
卒業

## キャリアの広がりを 肌で感じる楽しさ

これまで国際協力機構（JICA）や農林水産省、経済産業省などによる民間開発を主とした、クライアントやステークホルダーの戦略作りやプロジェクトの実行などを担当してきました。そうしたなかで、特に印象に残っている仕事は、JICAによる、アフリカ地域金融アクセス改善手法に関する情報収集・確認調査です。ガーナとケニアで、中小企業の金融アクセスを改善するための案件形成に向けた調査を行い、成長意欲にあふれる多くの経営者とお会いしました。

一方で、金融機関におけるコスト負担や国民ID・信用保証などの制度インフラの欠如など、さまざまな要因が彼らアフリカの人々にとって金融アクセスの障壁となっている現状を改めて認識しました。

今後は金融アクセスの向上を通じ、アフリカを含む、新興国の経済を支える中小企業の成長をサポートしていきたいと思っています。



アフリカでのプロジェクトにおいて農  
場経営者と現場視察を行う

## Work



# デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

設立：2001年6月  
資本金：3億円（2019年5月末日現在）  
従業員：約1,000人（2020年6月更新）  
本社：東京都千代田区  
海外拠点：150以上の国と地域にグループのネットワークを有する  
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、インフラ、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、ガバナンス・法制度、文化・スポーツ、教育、保健・医療  
募集職種：国際開発、インフラなどのアドバイザー業務  
募集人数：若干名  
住所：〒100-8363  
東京都千代田区丸の内3-2-3  
丸の内二重橋ビルディング  
TEL：03-6213-1180  
MAIL：DTFA.koho@tohmatu.co.jp  
HP：https://www.deloitte.com/jp/dtfa



JICA日本人材開発センターでのワーク  
シヨップ

M&Aとクライシスを軸にした  
幅広いアドバイザー

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（DTFA）では、主に「M&Aアドバイザー」「企業再生」「不正対応・係争サポート」「知的財産アドバイザー」「公共向けサービス」などのサービスを軸に、専門家集団として世界最大級の陣容と、国内外のネットワークで企業の経営課題を把握し、迅速かつ的確なソリューションを提供している。

なかでも政府・公共サービスでは中央省庁・地方自治体、防衛・治安、医療・介護、国際開発、公的運輸、学校法人の分野での支援・サービスを展開。特に国際開発部門では、民間企業の海外展開や事業投資、インフラ整備など、公共セクターにおける強みを活かして、幅広い国際開発機関プロジェクトに参画。現状分析から制度の提案まで幅広いアドバイザーを行っている。

世界中の社会の進歩と  
社会の強化に尽力

例えば近年は、大型インフラ整備時における相手国政府への民間連携（PPP）手法の導入やファイナンス面のアドバイス、インフラ運営の仕組みづくりから、途上国での個人起業家への支援まで、手掛ける規模も多岐にわたる。

こうして業務の幅を広げつつ、貧困削減、地球環境の保護、経済的安定など、持続可能な開発目標（SDGs）に代表されるグローバルな目標達成のサポートを行い、世界中の社会の進歩と強化に尽力している。

このように同部門は開発事業に民間活力を取り込む役割を担い、政府開発援助（ODA）を活用しながらビジネスを通じた国際開発を推進しているが、ODAの枠にとらわれず、柔軟な思考で途上国の発展や日本企業の海外展開の道筋を描ける国際人材を求めている。